令和6年度　神栖市下水道事業　会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

（単位　千円）

款	項	目	予定額	備考
1.下水道事業収益			2,059,353	
	1.営業収益		852,408	
		1.下水道使用料	763,488	下水道使用料
		2.他会計負担金	25,346	一般会計からの雨水処理に要する経費に対する負担金
		3.補助金	63,568	下水道接続支援に対する国庫補助金及び県補助金等
		4.その他営業収益	6	諸証明手数料等
	2.営業外収益		1,206,944	
		1.受取利息及び配当金	3	預金利息
		2.他会計負担金	400,512	一般会計からの分流式下水道等に要する経費及び児童手当に要する経費に対する負担金等
		3.他会計補助金	50,000	一般会計からの営業助成金
		4.長期前受金戻入	616,377	補助金等により取得した資産の減価償却費相当分の収益化
		5.消費税及び地方消費税還付金	140,000	消費税及び地方消費税の還付金
		6.雑収益	52	行政財産使用料等
	3.特別利益		1	
		1.過年度損益修正益	1	過年度の損益を修正したことにより生ずる益

支　　出

（単位　千円）

款	項	目	予定額	備　　考
1.下水道事業費用			1,897,575	
	1.営業費用		1,799,247	
		1.管渠費	54,726	管渠の維持管理等に要する費用
		2.ポンプ場費	189,151	ポンプ場の維持管理等に要する費用
		3.業務費	56,492	使用料徴収等の業務委託に要する費用
		4.総係費	264,611	職員の人件費及び事業活動全般に要する費用
		5.下水道処理費	315,216	鹿島下水道事務所への下水処理使用料
		6.減価償却費	918,042	固定資産の減価償却費
		7.資産減耗費	1,009	固定資産の資産減耗費
	2.営業外費用		97,728	
		1.支払利息及び企業債取扱諸費	97,728	企業債の利息に要する費用
	3.特別損失		100	
		1.過年度損益修正損	100	過年度の損益を修正したことにより生ずる損
	4.予備費		500	
		1.予備費	500	

資本的収入及び支出

収入

（単位　千円）

款	項	目	予定額	備考
1.資本的収入			1,499,434	
	1.企業債		1,091,300	
		1.企業債	1,022,300	建設改良費に対する企業債
		2.資本費平準化債	69,000	企業債元金償還金と長期前受金分を除く減価償却費との差額に対する企業債
	2.他会計出資金		112	
		1.他会計出資金	112	建設改良費に対する一般会計からの出資金
	3.他会計負担金		5,146	
		1.他会計負担金	5,146	建設改良費に対する一般会計からの負担金
	4.他会計補助金		161,288	
		1.他会計補助金	161,288	企業債の元金償還金に対する一般会計からの補助金
	5.国庫補助金		233,210	
		1.国庫補助金	233,210	建設改良費に対する国庫補助金
	6.受益者負担金		8,378	
		1.受益者負担金	8,378	下水道事業受益者負担金

支　　出

（単位　千円）

款	項	目	予定額	備　　考
1.資　本　的　支　出			1,850,459	
	1.建　設　改　良　費		1,448,244	
		1.管　渠　整　備　費	1,099,544	汚水及び雨水管渠整備及び汚水管渠改築整備等の建設改良費に要する費用
		2.ポンプ場整備費	311,000	ポンプ場施設の建設改良費に要する費用
		3.建　設　総　係　費	37,700	職員の人件費及び事業活動全般に要する費用
	2.企業債償還金		401,715	
		1.企業債償還金	401,715	企業債の元金償還に要する費用
	3.予　　備　　費		500	
		1.予　　備　　費	500	

令和６年度神栖市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

（令和６年４月１日から令和７年３月31日まで）

（単位　千円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	25,195
減価償却費	918,041
貸倒引当金の増減額	124
賞与引当金の増減額	133
法定福利引当金の増減額	73
長期前受金戻入額	△ 617,068
受取利息等	△ 3
支払利息	97,728
固定資産除却費	1,009
未収金の増減額	△ 143,480
未払金の増減額	62,259
小計	344,011
利息等の受取額	3
利息の支払額	△ 97,728
業務活動によるキャッシュ・フロー	246,286
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,870,884
一般会計からの繰入金による収入	166,433
国庫補助金等による収入	399,210
受益者負担金等による収入	7,821
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,297,420
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,424,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 401,716
その他の企業債による収入	159,500
他会計からの出資による収入	112
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,181,996
資金増加額（又は減少額）	130,862
資金期首残高	980,782
資金期末残高	1,111,644

継 続 費 に 関 す る 調 書

（単位　千円）

款	項	事業名	全体計画					前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率(%)
			年度	年割額	左の財源内訳								
					国県支出金	企業債	負担金等						
1資本的支出	1建設改良費	公共下水道整備事業(雨水)	2	480,000	240,000	240,000							0.0
			3	731,000	360,000	360,000	11,000	491,000	491,000		491,000		23.8
			4	214,500	71,500	143,000		731,000	731,000		731,000		35.4
			5	628,300	151,000	477,300			203,500		203,500		9.8
			6	12,000		12,000				640,300	640,300		31.0
			計	2,065,800	822,500	1,232,300	11,000	－	1,425,500	640,300	2,065,800		100.0

債務負担行為に関する調書

（単位　千円）

事　項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期　間	金　額	期　間	金　額	国庫補助金	企業債	下水道事業収益	損益勘定留保資金
下水道維持管理システム保守点検等業務委託	72,189	令和4年度から令和5年度まで	11,004	令和6年度から令和8年度まで	16,507			16,507	
公営企業会計システム運用業務委託	4,713	令和5年度	1,571	令和6年度から令和7年度まで	3,142			3,142	
雨水出水浸水想定区域図作成業務委託	51,000			令和6年度から令和7年度まで	45,738	12,000		33,738	
経営戦略改定調査等業務委託	9,944			令和6年度から令和7年度まで	6,638			6,638	
土合第三汚水中継ポンプ場電気設備修繕工事	3,454	令和5年度		令和6年度から令和7年度まで	3,454			3,454	

令和６年度 神栖市下水道事業予定貸借対照表

（令和７年３月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		220,636		
ロ 建物	163,545			
減価償却累計額	△ 35,857	127,688		
ハ 構築物	33,347,889			
減価償却累計額	△ 4,065,948	29,281,941		
ニ 機械及び装置	1,329,573			
減価償却累計額	△ 371,023	958,550		
ホ 車両運搬具	5,135			
減価償却累計額	△ 4,514	621		
ヘ 工具器具及び備品	50			
減価償却累計額	△ 47	3		
ト 建設仮勘定		0		
有形固定資産合計			30,589,439	
固定資産合計				30,589,439
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,111,644	
(2) 未収金		335,596		
貸倒引当金		△ 2,543	333,053	
流動資産合計				1,444,697
資産合計				32,034,136

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		10,297,585		
ロ その他の企業債		159,500		
企業債合計			10,457,085	
固定負債合計				10,457,085
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		419,087		
企業債合計			419,087	
(2) 未払金			146,483	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		4,956		
ロ 法定福利引当金		992		
引当金合計			5,948	
(4) その他流動負債			1,080	
流動負債合計				572,598
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金	7,220,006			
収益化累計額	△ 877,431	6,342,575		
ロ 受益者負担金	408,786			
収益化累計額	△ 60,257	348,529		
ハ 一般会計補助金及び負担金	13,987,386			
収益化累計額	△ 2,073,111	11,914,275		
ニ 受贈財産評価額	150,051			
収益化累計額	△ 21,669	128,382		
長期前受金合計			18,733,761	
繰延収益合計				18,733,761
負債合計				29,763,444

資 本 の 部

6 資本金				
(1) 自己資本金				
イ 固有資本金	1,133,695			
ロ 繰入資本金	585,431			
自己資本金合計			1,719,126	
資本金合計				1,719,126
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金	5,640			
ロ 一般会計補助金及び負担金	34,787			
ハ 受贈財産評価額	160,465			
資本剰余金合計			200,892	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金	350,674			
利益剰余金合計			350,674	
剰余金合計				551,566
資本合計				2,270,692
負債資本合計				32,034,136

令和５年度 神栖市下水道事業予定損益計算書

（令和５年４月１日から令和６年３月 31 日）

（単位 千円）

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	692,280		
(2) 他会計負担金	47,092		
(3) 補助金	26,652		
(4) その他営業収益	5	766,029	
2 営業費用			
(1) 管渠費	72,362		
(2) ポンプ場費	228,333		
(3) 業務費	50,258		
(4) 総係費	174,877		
(5) 下水道処理費	290,910		
(6) 減価償却費	899,634		
(7) 資産減耗費	1,212	1,717,586	
営業損失			951,557
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3		
(2) 他会計負担金	388,905		
(3) 他会計補助金	100,000		
(4) 長期前受金戻入	610,049		
(5) 雑収益	188	1,099,145	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	96,441		
(2) 雑支出	6,561	103,002	996,143
経常利益			44,586
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1	1	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	91	91	△ 90

当年度純利益	44,496
前年度繰越利益剰余金	280,983
当年度未処分利益剰余金	325,479

令和５年度 神栖市下水道事業予定貸借対照表

（令和６年３月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		220,636		
ロ 建物	163,545			
減価償却累計額	△ 29,827	133,718		
ハ 構築物	30,447,700			
減価償却累計額	△ 3,212,214	27,235,486		
ニ 機械及び装置	1,012,427			
減価償却累計額	△ 314,935	697,492		
ホ 車両運搬具	5,134			
減価償却累計額	△ 3,929	1,205		
ヘ 工具器具及び備品	50			
減価償却累計額	△ 47	3		
ト 建設仮勘定		1,301,470		
有形固定資産合計			29,590,010	
固定資産合計				29,590,010
2 流動資産				
(1) 現金預金			980,782	
(2) 未収金		284,046		
貸倒引当金		△ 2,419	281,627	
流動資産合計				1,262,409
資産合計				30,852,419

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		9,202,072		
ロ その他の企業債		90,500		
企業債合計			9,292,572	
固定負債合計				9,292,572
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		401,716		
企業債合計			401,716	
(2) 未払金			84,224	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		4,823		
ロ 法定福利引当金		919		
引当金合計			5,742	
(3) その他流動負債			1,080	
流動負債合計				492,762
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金	6,857,088			
収益化累計額	△ 695,001	6,162,087		
ロ 受益者負担金	401,211			
収益化累計額	△ 47,782	353,429		
ハ 一般会計補助金及び負担金	13,830,099			
収益化累計額	△ 1,655,466	12,174,633		
ニ 受贈財産評価額	150,664			
収益化累計額	△ 19,113	131,551		
長期前受金合計			18,821,700	
繰延収益合計				18,821,700
負債合計				28,607,034

資 本 の 部

6 資本金				
(1) 自己資本金				
イ 固有資本金	1,133,695			
ロ 繰入資本金	585,319			
自己資本金合計			1,719,014	
資本金合計				1,719,014
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金	5,640			
ロ 一般会計補助金及び負担金	34,787			
ハ 受贈財産評価額	160,465			
資本剰余金合計			200,892	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金	325,479			
利益剰余金合計			325,479	
剰余金合計				526,371
資本合計				2,245,385
負債資本合計				30,852,419

令和6年度会計に関する注記表

1．重要な会計方針

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

・ 減価償却の方法　　定額法による。

・ 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～30年
車両運搬具	4～ 6年
器具及び備品	5年

(2) 引当金の計上方法

ア　退職給付引当金

拠出して以降の追加負担金は一般会計がその全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上していない。

イ　賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため，当年度末における支給見込額に基づき，当年度の負担に属する額を計上している。

ウ　法定福利引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため，当年度末における支給見込額に基づき，当年度の負担に属する額を計上している。

エ　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため，過去3か年における不納欠損額を勘案し，回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2．予定貸借対照表に関する注記

(1) 賞与引当金及び法定福利引当金の取崩し

令和6年6月に，令和5年12月分から令和6年3月分の賞与及びそれに係る法定福利費を支給するため，賞与引当金及び法定福利引当金を取り崩す。

(2) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち，他会計が負担すると見込まれる額は，247，848千円である。

3．セグメント情報に関する注記

神栖市下水道事業は，下水道事業のみの単一セグメントであるため，セグメント情報の記載を省略している。

令和5年度会計に関する注記表

1．重要な会計方針

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

・ 減価償却の方法　　定額法による。

・ 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～30年
車両運搬具	4～ 6年
器具及び備品	5年

(2) 引当金の計上方法

ア　退職給付引当金

拠出して以降の追加負担金は一般会計がその全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上していない。

イ　賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため，当年度末における支給見込額に基づき，当年度の負担に属する額を計上している。

ウ　法定福利引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため，当年度末における支給見込額に基づき，当年度の負担に属する額を計上している。

エ　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため，過去3か年における不納欠損額を勘案し，回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2．予定貸借対照表に関する注記

(1) 賞与引当金及び法定福利引当金の取崩し

令和5年6月に，令和4年12月分から令和5年3月分の賞与及びそれに係る法定福利費を支給するため，賞与引当金及び法定福利引当金を取り崩す。

(2) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち，他会計が負担すると見込まれる額は，161，288千円である。

3．セグメント情報に関する注記

神栖市下水道事業は，下水道事業のみの単一セグメントであるため，セグメント情報の記載を省略している。

給　与　費　　明　細　書

1．総　　括

(1)会計年度任用職員以外

（単位：千円，人）

区　分		職員数 特別職	職員数 一般職	給 報酬	給 給料	与費 手当	与費 計	法定福利費	合　計
本年度	損益勘定支弁職員		10		34,416	30,626	65,042	12,742	77,784
	資本勘定支弁職員		5		16,815	14,711	31,526	6,063	37,589
	合　　計		15		51,231	45,337	96,568	18,805	115,373
前年度	損益勘定支弁職員		10		34,005	30,586	64,591	11,852	76,443
	資本勘定支弁職員		5		17,547	15,019	32,566	6,020	38,586
	合　　計		15		51,552	45,605	97,157	17,872	115,029
比　較	損益勘定支弁職員		0		411	40	451	890	1,341
	資本勘定支弁職員		0		△ 732	△ 308	△ 1,040	43	△ 997
	合　　計		0		△ 321	△ 268	△ 589	933	344

（単位　千円）

手当の内訳 区　分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当負担金	退職手当特別負担金	児童手当	管理職員特別勤務手当
本年度	1,734	3,272	852	2,521	159	4,596	1,548	11,847	10,276	6,917		1,615	
前年度	2,214	3,320	1,188	2,555	159	3,761	1,548	11,833	10,147	6,960		1,920	
比　較	△ 480	△ 48	△ 336	△ 34	0	835	0	14	129	△ 43		△ 305	

給　与　費　　明　細　書

(2)会計年度任用職員

（単位：千円，人）

区分		職員数		給		与費		法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員		1	1,627		612	2,239	412	2,651
	資本勘定支弁職員								
	合計		1	1,627		612	2,239	412	2,651
前年度	損益勘定支弁職員		1	1,512		303	1,815	338	2,153
	資本勘定支弁職員								
	合計		1	1,512		303	1,815	338	2,153
比較	損益勘定支弁職員		0	115		309	424	74	498
	資本勘定支弁職員								
	合計		0	115		309	424	74	498

2. 給料及び職員手当等の増減額の明細

(1)会計年度任用職員以外

区　　分	増 減 額(千円)	増 減 事 由 別	内 訳(千円)	説　　明	備　考
給　　料	△ 321	給与改定に伴う増減分	815		
		昇 給 に 伴 う 増 分	982		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 2,118	職員の異動に伴う増減分等	
職 員 手 当	△ 268	制度改正に伴う増減分			
		そ の 他 の 増 減 分	△ 268	職員の異動に伴う増減分等	

(2)会計年度任用職員

区　　分	増 減 額(千円)	増 減 事 由 別	内 訳(千円)	説　　明	備　考
給　　料		給与改定に伴う増減分			
		昇 給 に 伴 う 増 分			
		そ の 他 の 増 減 分			
職 員 手 当	309	制度改正に伴う増減分	279	勤勉手当の新設	
		そ の 他 の 増 減 分	30	給与改定に伴う期末手当の増分等	

3. 給料及び職員手当の状況

(1)職員1人当たりの給与

区　　分		一般行政職
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	278,453
	平 均 給 与 月 額 (円)	344,440
	平 均 年 齢 (歳)	36歳11月
令和5年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	280,800
	平 均 給 与 月 額 (円)	370,467
	平 均 年 齢 (歳)	38歳1月

(2)初任給

区　　分	一 般 行 政 職(円)
高　校　卒	170,900
大　学　卒	202,400

国 の 制 度
一 般 行 政 職 (円)
166,600
196,200

(3)級別職員数

区　　分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1　　級	3	20.0
	2　　級	3	20.0
	3　　級	6	40.0
	4　　級	2	13.3
	5　　級		
	6　　級	1	6.7
	7　　級		
	計	15	100.0
令和5年1月1日現在	1　　級	1	6.7
	2　　級	3	20.0
	3　　級	8	53.3
	4　　級	2	13.3
	5　　級		
	6　　級	1	6.7
	7　　級		
	計	15	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	職務の級	標 準 職 務
一般行政職	1 級	1 主事の職務 2 主事補の職務
	2 級	1 主事の職務
	3 級	1 係長の職務 2 主幹の職務
	4 級	1 課長補佐の職務 2 主査の職務 3 高度の知識，経験を必要とする係長等の職務
	5 級	1 課長の職務 2 副参事の職務
	6 級	1 次長の職務 2 参事の職務
	7 級	1 部長の職務 2 上席参事の職務

(4)昇給

区　　分			合　　計	一般行政職
本年度	職　員　数　(A)(人)		15	15
	昇給に係る職員数　(B)(人)		15	15
	号給数別内訳	2 号 給　(人)		
		4 号 給　(人)		
		6 号 給　(人)		
		8 号 給　(人)		
		号 給　(人)		
	比　率(B)／(A)　(%)		100.0	100.0
前年度	職　員　数　(A)(人)		15	15
	昇給に係る職員数　(B)(人)		15	15
	号給数別内訳	2 号 給　(人)		
		4 号 給　(人)		
		6 号 給　(人)		
		8 号 給　(人)		
		号 給　(人)		
	比　率(B)／(A)　(%)		100.0	100.0

(5)期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支　給　率　計 （　月　計　）	備　　考
	6月(月分)	12月(月分)		
本　　年　　度	2.250	2.250	4.50	役職別加算　　有
前　　年　　度	2.200	2.200	4.40	役職別加算　　有
国　の　制　度	2.250	2.250	4.50	役職別加算　　有

(6)定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(3%～45%加算)

(7)地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率　(%)	6.0
支給対象職員数　(人)	15
国の指定基準に基づく支給率　(%)	6.0

(8)特殊勤務手当

区分	全職種	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0.31	0.31
支給対象職員の比率(%) (令和6年1月1日現在)	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等徴収業務手当，下水道管内作業手当	

(9)その他の手当

区　　分	国　の　制　度　と　の　異　同	差　　異　　の　　内　　容
扶　養　手　当	同	
住　居　手　当	同	
通　勤　手　当	異	2キロメートル未満の自動車等使用者に2,300円支給 2キロメートル区分ごとに基準額及び加算額制を導入